

PB黒字目標の未達と「強い財務省」

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

財務省の前には、毎週デモ隊がやってきて「財務省解体」を叫んでいる。防衛増税決定の際には、財務省のホームページやXに財務省批判が殺到した。経済アナリストの森永卓郎氏は「ザイム真理教」を出版し、財政均衡主義を掲げる財務省は「カルト教団化」していると主張する。この問題については連載第166話「ザイム真理教とイソップ物語」で取り挙げたが、財務省に対する罵詈雑言は、財政責任を負う最後の砦として機能している証拠ともいえる。しかし、根拠なき批判が広がり入省志望者が減るような事態になれば問題は深刻だ。財務省は、根拠のない批判にはきちんと反論をすべきだと考えるが、わが国では役所が正式に一部の見解に反論をするという慣例はなく、沈黙を貫くしかないのが現状だ。

一方筆者は、予算編成の現実を間近に見聞きし、なぜ財務省はここまで政治に妥協を強いられるのか、もっとしっかりしろと、「ザイム真理教」などの批判とは真逆の感想を抱いている。

昨年7月の内閣府の試算では、2025年度のプライマリーバランス（基礎的財政収支、以下PB）は8,000億円程度の黒字が見込まれて

いた。政府が小泉内閣以降掲げてきたPB黒字化目標が、いよいよ達成できるのかと期待した。さらに、PB黒字達成後は目標をどのように設定するのだろうかとあれこれ考えもしていたが、それは杞憂に終わった。

黒字目標が未達におわった原因は、諮問会議に提出された資料に書かれている。2025年度予算における国・地方のPBの変化要因について、最大の悪化要因は2024年度補正予算による経済対策に伴う支出のずれ込みで、5.8兆円のマイナスとされている。続いて103万円の壁の見直しによる減収額が0.7兆円のマイナスとなっている。この結果、昨年7月の試算では8,000億円の黒字予想であったPBは、一転して4.5兆円の赤字見込みとなった。

最大の見込み違い要因となった2024年度補正予算の経緯を見てみよう。石破内閣は2024年10月1日に発足し、10月9日に衆議院解散後総選挙に突入したが、選挙を前に石破総理は「昨年の補正予算（国費13兆円、事業総額37兆円）を上回る規模」の補正予算編成を表明した。内容は、物価高対策としての低所得世帯向けの給付や、中堅・中小企業の賃上げ支援などの経済対策で、党幹部からの強い要望を受けたものである。

当時の経済情勢を見ると、需給ギャップはほぼ改善しており、政府が繰り返し強調してきたデータに基づいて政策を決める(EBPM)ならば、巨額の補正予算を組む根拠は乏しい。しかし財務省としては反論する機会もないし、予算の中身を精査し積み上げる時間も限られた。その結果、無駄な支出を抑制するために基金に積み立てておくという奥の手も使われた。

コロナ前はおおむね毎年3兆円前後であった補正予算の規模は、コロナ禍の3年間で合計140兆円に膨れ上がった。コロナ禍が終了した2023年度も13.2兆円、2024年度は13.9兆円と、いまだ平時に戻っていないのである。

当初予算編成では、PB黒字化などの財政目標を念頭に置きながらそこそこ規律の利い

た予算編成が行われてきたが、補正予算になったとたん、党や各省(背後の族議員)の圧力に屈した予算内容になってしまい、一気に財政規律やワイズスペンディングが吹っ飛んでしまう事態が続いたことが財政赤字累積の最大要因である。昨年暮れに公表された日銀の多角的レビューでは、異次元緩和の功罪として、緩んだ財政規律が指摘されているが、今回のPB黒字化目標の未達成と先送りは、その象徴的な出来事といえよう。

財務省解体と叫んでいる人々は、このような状況を知っているのであろうか。インフレや金利の上昇が続き国債の格下げもささやかれる中、求められるのは、政治に毅然とした対応をとる「強い財務省」ではないだろうか。

